

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	3,286,659	流 動 負 債	3,086,481
現金預金	18,866	営業未払金	681,364
営業未収入金	1,533,590	短期借入金	10,000
短期貸付金	1,477,308	未払金	249,294
貯蔵品	22,282	未払法人税等	147,000
前払費用	41,599	未払消費税等	219,512
繰延税金資産	148,740	未払費用	260,099
その他の流動資産	44,270	預り金	33,910
		リース債務	1,135,989
		賞与引当金	333,000
		役員賞与引当金	16,310
固 定 資 産	7,719,556	固 定 負 債	4,094,123
有形固定資産	6,974,781	長期未払金	240,339
建物	376,619	長期預り保証金	12,119
構築物	66,399	リース債務	2,648,672
機械装置	55,571	退職給付引当金	1,114,862
車両	595,479	修繕引当金	78,129
コンテナ	41,976		
工具器具備品	19,314	負 債 合 計	7,180,604
土地	2,065,775		
リース資産	3,753,644		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	8,550	株主資本	3,831,990
ソフトウェア	8,550	資 本 金	100,000
		資本剰余金	393,063
		資本準備金	393,063
		利益剰余金	3,338,927
		利益準備金	115,978
投資その他の資産	736,224	その他利益剰余金	3,222,949
投資有価証券	226,404	配当積立引当金	6,000
関係会社株式	22,000	自家保険積立金	870,000
長期貸付金	49,922	特別償却準備金	8,702
繰延税金資産	389,880	圧 縮 積 立 金	134,958
差入保証金	32,096	別 途 積 立 金	91,000
その他の投資	15,921	繰越利益剰余金	2,112,288
		評価・換算差額等	△ 6,379
		その他有価証券評価差額金	△ 6,379
		純 資 産 合 計	3,825,610
資 産 合 計	11,006,215	負債及び純資産合計	11,006,215

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 2～6年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

高圧ローリー等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,277,635千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,736,252千円
短期金銭債務	366,963千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	115,717千円
退職給付引当金	384,441千円
長期未払金	14,233千円
修繕引当金	27,093千円
一括償却資産	11,490千円
その他	143,596千円
繰延税金資産小計	696,570千円
評価性引当額	△ 73,407千円
繰延税金資産合計	623,163千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	71,052千円
その他	13,490千円
繰延税金負債合計	84,542千円
繰延税金資産の純額	538,621千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,169円74銭
2. 1株当たり当期純利益	343円73銭

(当期純損益金額)

当期純利益	254,367千円
-------	-----------